

(15) 岐阜県

対象地域	岐阜県	実施主体	岐阜県
目的・ねらい	<p>・自治体独自の EV・PHV タウンの将来像：単にこれらを普及させるだけではなく、低炭素社会のモデル地域となることを目指している。これにより、住宅や施設における CO2 排出量の削減が進むと同時に、電気自動車の充電に太陽電池等のクリーンなエネルギーを使用することから、更なる CO2 削減効果も得られる。</p> <p>・短期（2013 年前後）：目標 EV・PHV：1500 台（県内自動車登録台数 162 万台） 充電設備急速・中速 20 台、CO2 削減効果約 1804 t-CO2（約 2413 t-CO2：クリーンな電気エネルギー）</p> <p>・中期（2020 年前後）：目標 EV・PHV：15.6 万台（県内自動車登録台数 156 万台） 充電設備急速・中速 100 台、CO2 削減効果約 17.4 万 t-CO2（約 23.3 万 t-CO2：クリーンな電気エネルギー）</p> <p>・長期（2050 年前後）：目標 EV・PHV：100 万台（県内自動車登録台数 121 万台） 充電設備急速・中速 500 台、CO2 削減効果約 111 万 t-CO2（約 148 万 t-CO2：クリーンな電気エネルギー）</p>		
取組内容	<p>初期需要の創出</p> <p>・EV・PHV の初期需要創出に関する主要な課題としては、これらがガソリン車と違い特別な自動車という意識が高く、これに対する理解が進んでいないこと、各住宅にこれらを導入する環境が整っていないこと、長距離を走行するための充電インフラの整備が進んでいないこと、初期コストが高いこと、現在の航続可能距離でも十分に活用できる利用方法や運用を含む総合的なコスト評価がされておらず、導入の効果が明確でないことなどがある。岐阜県は、移動手段として自動車への依存率が高く、中山間部においては、ガソリンスタンドの過疎化が進行しつつあり、この対策として EV・PHV の導入は有効であると考えられる。さらに、飛騨高山、下呂温泉、白川郷といった全国的に有名な観光地もあり、自然保護と両立させた観光の活性化には、EV・PHV の活用は非常に有効である。</p> <p>・岐阜県が取り組んでいる次世代エネルギーインフラにおける実証試験に加え、新たに中山間地等での EV・PHV の運用試験を行い、これらのデータと各使用用途における自動車の運用形態を分析することにより、使用用途・使用環境に対応した EV・PHV の活用モデルの構築し、その導入の効果を明確にすることにより、初期需要を喚起する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 観光用途や中山間地での活用モデルの構築を優先的に実施し、この結果を踏まえ、他の用途や都市部でのモデルを構築する。 ○ 個人所有の自動車の日常の走行距離は、ほとんどの場合 100km 以下であ 		

	<p>り、EV・PHVの利用においては、住宅での充電が基本となる。このため、住宅への充電コンセントの設置を新築物件やリフォーム物件を中心に積極的に推進するとともに、購入ローンの優遇等インセンティブの高揚も図ることにより、個人への普及を促進する。</p> <p>・推進母体：岐阜次世代自動車推進協議会（仮称）を設立し、幅広い取組により、EV・PHVの普及を促進</p>
	<p>充電インフラの整備</p> <p>・充電インフラの整備は、購入意欲を左右する大きな要因である。一般ユーザーへの普及に関しては、住宅への充電コンセントの普及とEVでの長距離の移動を可能とする急速充電器の普及が不可欠である。</p> <p>・一般住宅への充電コンセントの整備に関しては、住宅メーカーと連携して新築の住宅（マンションを含む）への充電コンセントの標準設置を推進する。特にマンション等の集合住宅においては、新築時を逃すと入居者の合意を形成することは非常に難しく、これを避ける意味でも新築時の取組は重要である。</p> <p>・急速充電器の整備に関しては、県内5圏域（岐阜、西濃、中農、東濃、飛騨）への急速充電器の設置を推進し、電気自動車での県内全域への移動を可能にする。</p> <p>・充電インフラの整備に関しては、急速充電器にこだわらず、人の滞在する時間を考慮し中速充電器や普通充電器の設置についても推進する。</p> <p>・中部充電インフラ普及コンファレンスの活動と連携して、広域での充電インフラの整備とその情報提供に努める。</p>
	<p>普及啓発</p> <p>・各参画機関（県、市町村、自動車メーカー、住宅メーカー、県内企業等）がそれぞれの特色を生かし、様々な機会（イベント等）を通じて、EV・PHV活用の有効性をPRし、県民や県内事業者に対してEV・PHVに対する正しい理解が得られるように普及・啓発に努める。</p> <p>・岐阜県が推進している新エネルギーと技術を最適に組み合わせる次世代エネルギーインフラの普及啓発において、キラーアプリケーションとしてEV・PHVを位置づけ、その普及啓発に努める。</p>
<p>課題</p>	<p>—</p>
<p>出典</p>	<p>経済産業省 EV・PHV 情報プラットフォーム</p>